

令和6年2月

大学院文学研究科

叶 暁峰 提出 学位申請論文

『日本語教育における非言語

コミュニケーションの考察』

審査報告書

國學院大學

叶 曉峰 提出 学位申請論文（課程博士）

『日本語教育における非言語コミュニケーションの考察』 審査要旨

### 論文内容の要旨

本論文は、日本語学習者に求めるコミュニケーション能力の1つとして非言語コミュニケーションが必要であるか否かについて、母語話者・非母語話者等を対象とする非言語コミュニケーションに対する意識調査、ビジネス日本語教材、テレビドラマ、バラエティ番組における依頼表現に対する断り表現についての非言語コミュニケーションの分析等によって考察した研究である。本論文は第一章、第一部三章、第二部三章、第三部二章、第十章によって構成されている。

第1章「非言語コミュニケーションに関する先行研究の概観と研究課題」では、日本語教育・異文化コミュニケーションにおける非言語コミュニケーションに関する先行研究を概観して、本研究の研究対象や研究目的について述べている。

第一部は、第2章「母語話者日本語教師の非言語コミュニケーションの意識調査」、第3章「滞日経験のある中国人日本語学習者の非言語コミュニケーションの意識調査」、第4章「日本人の非言語コミュニケーションの意識調査」の三章で構成されている。第2章では、母語話者日本語教師3名に半構造的インタビューを実施して養成段階から調査時点までの日本語教授における非言語コミュニケーションに纏わるエピソード

ドを引き出し、日本語教師と日本語学習者には非言語コミュニケーションの差異を理解しようとする姿勢が必要であり、日本語教師には多角的な視点から日本語教育を見直して自己成長を促す姿勢が問われ、非言語コミュニケーションが時代とともに変化しているため、日本語教師には動的に捉える能力が求められるなどと指摘している。第3章では滞日経験のある中国人日本語学習者30名に対してインタビュー形式で日本人と学習者自身の非言語コミュニケーションに対する意識を調査した結果、非言語上の差異について学校における非言語の指導は行われるが十分ではなく、日本社会は滞日外国人に適切な非言語行動を求めており、非言語行動を注意された経験を持つ学習者が多く、非言語教授の必要性を感じている学習者が多いことなどを指摘している。第4章では、第3章の結果を踏まえて、一般社会人グループと国際交流協会グループを対象に日本人社会人の非言語コミュニケーションに対する受容度に関する意識を調査した結果、両グループとも日本で生活して働く外国人に「遅刻しない」「座った椅子を戻す」「職場で匂いの強い食べ物を避ける」などの非言語面の同化行為を強く求めるなど受容度が低いのに対して、国際交流協会グループは日本社会で生活して働く外国人の非言語コミュニケーションにより寛容な姿勢が見られたことを指摘している。

第二部は第5章「ビジネス日本語教材における非言語コミュニケーション—日本語学習者向けの教材と日本人社会人向けの教材の比較から—」、第6章「会話教材における非言語コミュニケーションの関与について」、第7章「ACTFLとJLCATのスピーキング評価基準における非

言語コミュニケーションの考察」の三章で構成されている。第5章では、日本語学習者向けと日本人社会人向けという対象を異にする二種類のビジネス日本語教材におけるビジネスマナーの記述を考察して、日本のビジネス社会における「時間」の使い方、身体接触しないこと、また「笑顔」「お辞儀」について考察している。第6章では、初級から上級までの各レベルの学習者向けの会話教材全5冊を調査してし、全教材で言及している非言語コミュニケーションは「ボディ・メッセージ」「動作と表情」「周辺言語」「対人的空間」の四項目であり、また、会話の授業で日本語教師が自分自身の非言語行動に工夫することによって日本語学習者の理解や注意を促し、会話活動の設計自体に人数や学習者の性別などの非言語コミュニケーションの配慮を取り入れる工夫をすべきであることなどを指摘している。第7章では、口頭試験を用いた日本語能力評価試験のACTFLとJLCATのスピーキング評価基準を考察対象とし、非言語コミュニケーションとの関わり、非言語行動の役割について分類し、考察している。

第三部は第8章「テレビドラマにおける非言語コミュニケーション—依頼に対する断り表現を中心に—」、第9章「バラエティ番組における非言語コミュニケーション—依頼に対する断り表現を中心に—」の二章で構成されている。第8章では、テレビドラマの依頼に対する「断り」の場面における非言語コミュニケーション項目としては6項目のうち「対人距離」が最も多く見られ、依頼に対する断る側の非言語コミュニケーションの基本状態と考えられること、また、断る側の性差が大きい

ことを指摘している。

第9章では、日中のバラエティ番組を調査対象とし、出演した一般人の「依頼に対する断り表現」に伴う非言語項目の出現頻度と具体的な使用を考察しており、中国語母語話者に比べて特に女性の日本語母語話者に非言語行動の出現頻度が一番高いことから日本人同士のコミュニケーションでは非言語行動が非常に重要であると言えること、「視線」は日中とも依頼者の視線を避ける行動が多く見られたが完全回避の傾向が強い中国語母語話者に比べて日本語母語話者は断る時に「視線」を一時的に回避して言い終わった後で再び依頼者に視線を戻すこと、「表情」は日本語母語話者に圧倒的に多く観察でき、特に笑顔を見せる行動が特徴的であること、「身振り、姿勢」は中国語母語話者に片手を振りながら断る場面が多いのに対して日本語母語話者は中国人に見られない「手でバツ印を作る」「両手を振る」という手による動作も観察できたことなどを指摘している。

第10章「非言語コミュニケーションと日本語教育の関係性と今後の展望」は終章として、本論文における分析をまとめ、日本語教育における非言語コミュニケーションの指導の重要性を指摘している。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本語学習者にとって非言語コミュニケーションが必要であるか否かについて、母語話者・非母語話者等を対象とする意識調査、ビジネス日本語教材の記述の分析、テレビドラマ・バラエティ番組に見られる依頼に対する断り表現における非言語コミュニケーションの分析等によって考察した研究であり、日本語教育にとって貴重な情報を得た研究であるといえる。

第1章では、研究背景と非言語コミュニケーションの先行研究を挙げているが、この分野は「非言語コミュニケーション」という用語を用いた論考ばかりではなくさまざまな用語で歴史的にも民俗学的にも極めて多くの研究の蓄積がなされておりそれらを幅広く渉猟しようという研究態度を有することが望まれる。また、言語コミュニケーション・非言語コミュニケーションという用語に対する自身の定義・体系を明示すべきである。

第一部第2章では、日本語を母語とする日本語教師3名に対する半構造化インタビューによって日本語教師の非言語コミュニケーション意識の形成を分析しているが、この調査では話者として選んだ日本語教師の語る内容が分析結果に大きな影響を及ぼすため、日本語教育歴を十分検討し、調査人数にも配慮して意図的な選定にならないような慎重な選定をすることが重要でありデータの信憑性を左右する要である。また、日本語教師のライフストーリーについては質の高い先行研究も多いので

十分に理解して参照すべきである。なお、多文化共生の社会に生きる日本語教師に必要であるとする「動的に捉える能力」などの表現があるが、明快な記述を心がけるべきである。第3章では、滞日経験のある中国人日本語学習者の非言語コミュニケーションの意識調査であり、日本語教育のための有益なデータを得ていると評価することができる。ただし、学習者にとって日本と中国との「差異のある非言語コミュニケーション」の理解と相互尊重はどのくらい求められるべきかについての観点からの考察も望まれる。この章もインタビューの実施前に性別・年齢・学習歴・滞在歴・職業などの点で対象者をいかに偏らず均質的にするかなどの事前の準備が十分かどうかにかかっており、学習歴についてはさらに特定のクラスでの学習と職場などで習得した場合とで非言語コミュニケーションの習得にも相違が想定されるので、これらの要素による影響を可能な限り抑えられるような事前の検討が望まれるところである。第4章では、日本人の調査協力者を一般社会人グループと国際交流協会グループに分けた非言語コミュニケーションの調査であり、ある程度予想されることではあるが実証的に裏付けるデータを得たといえよう。ただし、「一般社会人」といっても具体的な属性が多様である可能性を考慮して考察すべきである。また、本章の調査データだけで安易に「女性は化粧をすべきだ」という常識が崩れつつあるといえよう」と規範の変化まで指摘できるのかどうか慎重を期すべきである。この調査は Google フォーム機能を利用してアンケートを行い、カイ二乗検定で分析しているが、本章の表では各項目の%を掲げるだけで人数を示していないため誤解を

招く恐れがあるので再考すべきである。

第二部第5章では、ビジネス日本語教材における非言語コミュニケーションの記述を分析しているが、日本語学習者向けの教材も日本人社会人向けの教材も多数作成出版されているなかでなぜこの4冊を選んだのかについて記述すべきである。続く第6章でも、日本語の会話教材における非言語コミュニケーションの記述の分析であるが、この章でも調査対象とする会話教材を選定するにあたっての理由を明示すべきである。ことに、今日では準拠する教科書も含めて教材として使用する現場がほとんど無い会話教材を調査対象とするよりは使用する現場の多い最新の教材で研究目的に適した教材を選定して調査することが望ましいと思われる。

第7章では ACTFL（全米外国語教育協会）のスピーキング評価基準と JLCAT（日本語コミュニケーション能力測定試験）のスピーキング評価基準を対象としているが、非言語コミュニケーションの分析にあたって、本論文を通じて主として Marjorie Fink Vargas（1986）『Louder Than Words： An Introduction to Nonverbal Communication』 Iowa State University.（マジョリー・F・ヴァーガス著、石丸正訳（1987）『非言語コミュニケーション』新潮社）の分類を用いているが、日本人特有の非言語コミュニケーションも少なからずあることから日本の研究者の分類も広く参照しつつこの研究成果に基づく独自の分類を以て分析することでより一層日本語教育に適した非言語コミュニケーションの考察が深化するものと考えられる。

第三部第8章では、テレビドラマを取り上げてそこに見られる依頼の場面における断り表現の非言語コミュニケーションを分析しており、特徴的な傾向を見出している。ただし、テレビドラマは現実ではなく創作であり、また演出や演技によって作られた作品であることを考慮に入れるべき性格の資料であることを十分に把握した上で分析を加えるべきである。ことに場面別の分析でプライベート場面における非言語コミュニケーションとして「表情」の出現頻度が高いと指摘しているが、これも演出によるカメラワークの結果と解せられる例もあり得ることを踏まえて考察することが望まれる。第9章では日中のバラエティ番組を資料としてこれも依頼にたいする断り表現の非言語コミュニケーションを分析しており、一般人の行動であるだけにテレビドラマよりも現実に近い傾向を分析し得ていると考えられる。ただしこれも放送された分量のデータを調査対象として視聴者の側で分析したことを冒頭で示して資料価値の検討を加えた上で個々の傾向を分析すればより有益な成果をえることができると思われる。

第10章で今後の展望が述べられているが、本論文全体を通じて多様な調査に基づくデータを基に考察を加えており、今後の研究の深化が期待できる研究である。調査の結果として日本語教育における非言語コミュニケーションの教授の必要性を論じているが、ことにアンケート調査の信頼性を担保するためにも入念な徹底した事前の準備が今後に向けて望まれる。

本論文は以上のように再考を要すべき点が含まれるが、10章に亘っ

て日本語教育における非言語コミュニケーションについて調査分析した研究であり、日本語教育学の分野に益のある研究として評価することができる。

よって、本論文の提出者、叶曉峰は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

令和6年2月15日

主査	國學院大學教授	諸星 美智直	㊞
副査	國學院大學教授	三井 はるみ	㊞
副査	國學院大學兼任講師・北海道大学准教授	伊藤 孝行	㊞